

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名 課室名	産業経済部 農林整備課
------	------------	----------------

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策 I D	基 本 施 策 名
4 - 1 - 2	人が集い、農林業・産品を通じた交流を高める
重点施策 I D	重 点 施 策 名
- - -	

2. 事業名等

事業名	県営基幹水利ストックマネジメント事業負担金	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他（ ）
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	県（改良区）		④	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他（ 県営負担金 ）
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	土地改良法・土地改良事業関係補助金交付要綱	
各種の計画への反映（＝根拠計画）		豊後大野市農村振興基本計画		事業 I D 19005

3. 事業の内容等

事業の背景 かつて県営事業で造成した基幹的な農業水利施設が数多くあり、その大部分は土地改良区が管理している。これらの施設も随時耐用年数を迎えることとなる。更新にあたっては、莫大な経費が必要となるが、過疎化や高齢化、また、現在の厳しい農業情勢の中での負担金は大変厳しいものがあり、更新の有無さえ左右しかねない状況にある。		補助事業	名 称	
			補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
		起 債 の 類	①	過疎債
			②	
事業の目的及び対象 【目的】 基幹的な農業水利施設の機能診断、予防保全計画作成、計画に基づく対策工事等を一貫して実施することにより、効率的な施設機能の維持確保や施設の長寿命化を図るとともに、将来的なライフサイクルコストの低減を図る。 【対象】 土地改良区（受益者）		事業概要 ・県営事業で造成された施設の機能診断・予防保全計画作成・計画に基づく対策工事		
		前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容 E 維持		

4. 予算・決算の状況

（単位：千円）

財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				1,800	7,200	7,200	6,300
	その他							
	一般財源				200	800	800	700
	計				2,000	8,000	8,000	7,000
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計							

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】	【実績】	【実績】 大分県機能保全計画策定	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	負担金額						
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	助成額（＝負担軽減）						単 位 千円
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別				助成額	助成額	助成額	
目標値				2,000	8,000	8,000	
実績値							
達成率							
備 考							

総合計画／実施計画書 総合計画／実施計画書

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	本市の基幹的な農業水利施設の効率的な施設機能の維持確保や施設の長寿化を図ることが必要であるため。					
行政との関係	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	土地改良法・土地改良事業関係補助金交付要綱に市の負担が定められているため。					
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	土地改良法・土地改良事業関係補助金交付要綱に市の負担が定められているため。					
事業の効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	事業実施計画である機能保全計画が策定されたことにより、年度ごとの事業内容がほぼ確定したため。					
事業の予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	本事業は受益者負担の一部を助成する制度であり、年度によって増減があるが、原則として現行規模を維持する必要があるため。					
人員体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。					
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	機能保全計画により、平成22年度までの事業内容及び事業費がほぼ決定しているため。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長		課長		班長		担当者
						内線 2414 E-mail @bungo-ohno.jp